

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告(令和3年度)

(円)

No	事業名	①事業の目的・効果 ②主な交付金充当経費 ③事業対象	総事業費	交付金充当経費	事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証 ①成果目標 ②実績、評価	備考
1	交通拠点施設における感染症水際対策事業	①コロナ感染症の拡大傾向が続いており、外海離島の本町においては航空・航空路交通拠点における水際対策が依然として重要である。こうした現状から、本町の港湾・空港施設における来訪客への検温作業を委託により実施することで、本町における感染拡大抑制の効果向上を図る。 ②委託料 ③空港および港利用者	7,236,000	7,236,000	R3.4.1	R4.3.31	①島外からの来島者に対してサーモグラフィでの水際対策を行うことで外部からの感染リスクを下げる。 ②空港での発熱者の確認を行い、病院へ搬送して検査する態勢を整えることができた。	
2	しまのわクーポン事業(地元消費喚起推進事業)	①本町における新型コロナウイルス感染クラスターの発生や、感染拡大地域に対する緊急事態宣言発令等に伴う国内旅行市場の停滞により来訪客が激減し打撃を受けた島内の観光・飲食関連事業者の早急な需要回復のため、町内住民による消費喚起を目的として島内で使用可能な地域クーポン券を発行し配布する。 ②補助金 ③本町内に居住する住民	9,200,000	9,200,000	R3.6.1	R4.1.31	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた島内観光・飲食関連事業者の支援や町内における消費喚起を目的とした地域クーポン券の発行を行う。 ②クーポン配付実績 9,112枚(1,000円)	
3	新しい観光スタイル転換支援事業	①Withコロナ社会を迎えるにあたり、本町の観光関連産業においてもより感染リスクを低減した新しい観光スタイルへと転換していくことが求められている。そこで、本町の宿泊施設や観光事業者が行う新しい生活様式に対応するための改修や設備導入等にかかわる費用について一部助成を行い、転換に向けた取り組みの加速化を通じ、コロナ禍後のいち早い観光需要の回復により地域経済の振興の実現を目的とする。 ②補助金 ③島内の観光関連事業者	2,000,000	2,000,000	R3.4.1	R4.3.31	①宿泊施設や観光事業者に対して、Withコロナを目指し新しい生活様式に対応するための施設整備に対し補助を行う。 ②島内事業者に補助を行い、感染症対策のためのパーテーション等の整備促進を行うことができた。	
4	与論町観光施設周辺環境整備事業	①感染症拡大防止対策を十分配慮できる観光施設周辺の、清掃や除草、植栽等の美化作業及び案内看板等の作成・設置に関する環境整備事業を委託し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた業種の方々を優先的に雇用し、新型コロナウイルス感染症の収束後に観光客を誘致できるものとする。 ②委託料 ③ヨロシ観光協会	10,000,000	10,000,000	R3.5.10	R4.3.31	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の雇用創出および観光施設の美化を行う。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が減少した事業者を雇用することにより収入の確保に努め、観光施設の美化にも繋がった。	
5	よろんスタートアップ支援事業	①Withコロナ時代を見据えた事業アイデア等を持っている事業者や個人など、町内に潜在している起業前ステージにいる人材を掘り起こし、起業や新規事業立ち上げに向けた契機・学習の場と、自分のアイデアを明確化し検証・試作できる場を提供することで、事業プランの具体性と起業マインド醸成を通じた起業支援を行う。 ②報償費 ③町内に居住する事業アイデアを構想中の事業者及び個人	500,000	500,000	R3.6.1	R4.3.31	①Withコロナ時代を見据えた事業の立上げの支援を行う。 ②アドバイザーおよびサポーター誘致 6名 ワークショップ・マルシェの会場借上 3日間	
6	学校教育ネットワーク構築事業	①令和2年度に学校教育におけるコロナウイルス感染に伴う休校措置対策として町立学校4校に配備した教育用タブレット端末を活用した学習の更なる効果的かつ円滑な運用を可能とし、再度の休校等による学習機会の減少に伴う習熟度の低下を抑制する観点から町立学校空間における教育用ネットワーク環境の整備を行う。 ②委託料 ③町内の町立学校	4,260,300	4,260,000	R3.5.27	R3.12.28	①前年度に導入した教育用タブレット端末の使用環境整備を行う。 ②町立小中学校4校の校内無線LAN整備を完了し、ネットワーク環境の構築を行った。	
7	感染症リスク軽減型誘客事業	①新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、需要回復の兆しが見えつつある観光業であるが、今後の観光市場における需要のいち早い取り込みを図るため、新型コロナウイルス感染リスクを軽減した形での誘客キャンペーンを都市圏において実施する。従来の単一会場での大規模集客を前提としたPRイベント形式ではなく、1ヶ月程度の長期にわたり複数の飲食店等で「与論島フェア」を開催するとともに、首都圏地域における街頭ビジョン等でのデジタル広告展開を連動的に実施することで、潜在的顧客層への与論島の認知度向上により、来訪需要の早期回復へと繋げる。 ②補助金 ③誘客キャンペーン実施事業者	2,750,000	2,750,000	R4.1.11	R4.3.31	①需要回復のための誘客事業を従来の形ではなく感染症対策を行う形で行った。 ②従来の単一会場でのPRではなく、三密を避けた長期・複数会場でのイベントや、デジタル広告の展開を行うことで感染症対策を行いながら新しいかたちでの観光PRができた。	
8	与論町商工観光業事業継続支援金	①国の月次支援金や県の事業継続支援金の対象外となっている、コロナ禍前と比較して売り上げが30%以上減少の商工観光事業者を対象とした支援金を支給する。支給額は対象期間のコロナ禍前の売上規模によって決定する。また、県の営業時間短縮要請等により飲食店への酒類提供数が減少したにも関わらず、特定の支援金の無い酒類製造業や酒類卸売業(酒類卸売免許を有する事業者)については上記に加えて特例追加給付を行う。 ②補助金 ③島内商工観光事業者及び酒類製造・卸売業者	3,300,000	3,300,000	R3.9.14	R3.12.31	①既存の支援対象外となっており、売上が大幅に減少した事業者を対象に給付を行う。 ②10万円×8件、20万円×7件、30万円×2件、50万円×1件	
9	与論町特産品需要喚起特別対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響による観光市場における需要の激減に伴い、与論町の特産品生産事業者も需要が落ち込み深刻な苦境に立たされている。こうした状況下において、事業活動継続の緊急支援及び需要回復に向けた消費促進の観点から、水産加工品・農産加工品等の特産品を購入し、成人式など島内の催事において頒布するとともに、地元酒造産業の新商品について島外の顧客層獲得を支援するため、試供品の送付等を通じ島外都市圏向け特産品のPR活動に対し助成を行うことで、将来的な需要喚起へと繋げる。 ②需用費 ③新型コロナウイルスの影響を受けた酒類製造・特産品事業者	3,690,912	3,450,000	R3.12.15	R4.3.15	①需要の激減に伴い苦境に立たされている特産品事業者や酒造産業の製品をイベント等で頒布しPRする。 ②成人式での特産品詰め合わせ商品の配布や、特産品の島外イベントでの頒布を行うことで新しい顧客層への周知に繋がった。	
10	与論町水産物輸送能力強化事業	①本町の水産物は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、近隣都市圏での観光需要衰退等に伴う生鮮水産物消費量の低迷により、大きな影響を受けている。こうした危機的状況を打開するため、本町での水揚物中多くを占める加工用ソデイカを中心とする、観光市場の動向の影響を受けにくい魚種の島外輸送力強化により収益の向上を図り、以て水産物活動の継続及び将来的な振興につなげるため、輸送における基盤整備として輸送用コンテナの新規導入を行う。 ②補助金 ③島内水産業者(与論町漁協正組合員:65名)	10,500,000	10,500,000	R3.9.6	R4.3.22	①水産物の需要減少を受け、島外への輸送能力を高めるための支援を行うことで収益の向上を図る。 ②与論町漁協ヘンコ(大5、小10)購入支援を行うことで輸送できる水産物の大幅な拡大ができた。	
11	与論町特産品開発支援体制強化事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、本町の農・水産物は消費の落ち込み等により、生鮮品としての出荷が伸び悩み事業継続のための収益確保が難しい危機的な経営状況に陥っている。同時に、特産品加工業者も観光入込客数の減少により、既存商品の消費が伸び悩み厳しい状況に置かれている。こうした事業者の次なる収益を生み出すために、原料加工や商品開発など、六次産業化の更なる促進のための環境整備を行うことで、苦境に立たされる生産者および加工業者の事業収益向上に資する支援体制を強化する。 ②備品購入費 ③島内農水産物生産者及び特産品加工業者	3,433,200	3,200,000	R3.11.1	R4.3.31	①消費の落ち込みにより農水産物の生鮮品の需要が少ないことから、原料加工や商品開発を強化することで持続的な事業収益向上を目指す。 ②食品乾燥機、食品洗浄機 各一式 特産品開発促進事業への補助金を支出することで新しい特産品の生産を行った。	
12	町立学校施設感染症対策事業	①町内の町立小学校においては、水洗トイレの洋式化が一部のみに留まっており、水洗時の飛沫飛散などによる感染リスクが高い状況にある。こうした状況を改善し、学校施設における感染リスクの低減を図るため、対象施設のトイレを洋式化し、飛沫の軽減・密度低減による感染症対策を実施する。 ②需用費 ③町立学校	3,966,433	3,966,433	R3.12.14	R4.3.31	①町内学校において感染のリスクが高い和式トイレから洋式トイレへの改修を行うことで、児童・生徒への感染拡大を抑制する。 ②町立小学校1校の洋式便器化を行い、水洗時の飛沫感染リスクを下げた。	

No	事業名	①事業の目的・効果 ②主な交付金充当経費 ③事業対象	総事業費	交付金充当経費	事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証 ①成果目標 ②実績、評価	備考
13	住民活動継続のためのリモート環境整備支援事業	①本町内外でのコロナウイルス感染拡大の状況を受け、従来自治組織やNPO法人、社会福祉法人等が開催してきた島外から講師を招聘しての資格研修等の人材育成活動が、来島自粛要請の影響を受けリモートによる開催へと転換しているが、十分な設備環境がなく研修内容が受講者へ伝わりにくい課題がある。こうした住民活動による人材育成等のリモート環境への移行を支援するために、リモート環境構築に係る備品を本町において導入し、希望住民団体へ貸与することでコロナ禍においても住民活動の機会を確保する。 ②備品購入費 ③町内の自治組織(9集落公民館)、NPO法人、社会福祉法人等	863,357	815,000	R3.9.1	R4.3.31	①コロナウイルス感染症の影響を受け、国内での会議や研修等がオンライン化していることから、町内で十分な環境整備が進んでいない団体でも研修の機会を得るため町で設備を導入し、貸与等ができる仕組みを作る。 ②リモート環境用PCや大型モニター、プロジェクター等のWEB会議用備品を購入し貸与を行うことで町内のオンライン環境の構築ができた。	
14	感染防止対策強化報奨金	①県が実施する飲食店および、飲食を主として業としていない店舗における第三者認証制度の普及と認証店の拡大に努め、基準を満たし認証を受けた事業者に対して感染防止対策強化に要した経費負担の支援を行う。 ②報償費 ③島内の飲食店および宿泊施設	3,900,000	3,900,000	R3.11.1	R4.3.31	①県が実施する第三者認証制度の基準を満たし認証を受けた事業者に対して、要した費用の助成を行うことで認証制度の普及に努める。 ②39事業者 各100千円	
15	特産品販路拡大支援特別対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上の減少した特産品事業者への販路拡大の支援策として、ふるさと納税の取り組みや特産品の広報を多種の媒体で全国に発信することで、町内事業者の売上増加と商品や事業者の認知度向上を図る。 ②委託料 ③町内事業者	3,500,000	3,500,000	R4.1.20	R4.3.22	①売上の減少した特産品の販路拡大のため、多数の媒体での発信を行うことで売上増加と認知度向上を図る。 ②特設HPやふるさと納税HPでの広報により受注数の増に繋がった。	
16	子ども・子育て支援交付金	①保護者が昼間家庭にいない小学校就学児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭・地域との連携のもと発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性・社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立を図りその健全な育成を促すことを目的とする。 ②需用費 ③町内私立認定子ども園事業者	700,000	234,000	R3.4.1	R4.3.31	①学童保育等における感染症拡大防止に努める。 ②対象施設の感染症対策物品購入に対し助成を行うことで、感染拡大の抑止を行った。	
17	学校保健特別対策事業費補助金	①各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することが出来るよう、学校教育活動の再開を支援する経費を補助する。 ②需用費 ③町立小中学校	397,586	199,586	R3.4.1	R4.3.31	①安全な学校再開を目指すための感染症対策経費の補助 ②マスク等の購入補助を行い感染症対策に努めた。	
18	保育対策事業費補助金	①保育所等に配布するマスク等の購入や保育所等の消毒に必要な経費のほか、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を支援することを目的とする。 ②需用費 ③町内私立認定こども園	300,000	150,000	R3.4.1	R4.3.31	①町内私立認定こども園に対して感染症対策用物品の支援を行う。 ②マスク、消毒液等の支援を行い基本的な感染症対策の徹底を行い感染拡大を抑止した。	
19	保育対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入を支援することを目的とする。 ②委託料 ③町内私立認定こども園	1,000,000	200,000	R3.4.1	R4.3.31	①感染症に対応した業務を実施するためのシステム導入を支援する。 ②新たにICTを活用した業務システムを導入することで接触の機会を制限し、感染拡大の抑止に努めた。	
20	疾病予防対策事業費等補助金	①健康診査情報の利活用を推進するため、特定健診・特定保健指導のみならず、それ以外の健診・検診結果の記載様式についても標準化を行い、転居時に市区町村間で引き継がれる仕組みやマイナポータル等を活用し、個人の健診・検診結果情報を一元的に確認できる仕組みを構築することを目的とする。 ②補助金 ③町保健センター	55,000	13,000	R4.1.25	R4.3.31	①健康診査情報の利活用を促進し、個人の情報を一元的に確認できる仕組みを構築する。 ②マイナポータルを活用したシステム構築を行った。	
21	疾病予防対策事業費等補助金	①健康診査情報の利活用を推進するため、特定健診・特定保健指導のみならず、それ以外の健診・検診結果の記載様式についても標準化を行い、転居時に市区町村間で引き継がれる仕組みやマイナポータル等を活用し、個人の健診・検診結果情報を一元的に確認できる仕組みを構築することを目的とする。 ②補助金 ③町保健センター	363,000	61,000	R4.1.25	R4.3.31	①健康診査情報の利活用を促進し、個人の情報を一元的に確認できる仕組みを構築する。 ②マイナポータルを活用したシステム構築を行った。	
合 計			71,915,788	69,435,019				